



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月8日

上場会社名	川本産業株式会社	上場取引所	東
コード番号	3604	URL	https://www.kawamoto-sangyo.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長執行役員	(氏名)福井 誠	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役執行役員経営企画室室長	(氏名)吉田 康晃	(TEL) 06 (6943) 8951
定時株主総会開催予定日	2024年6月25日	配当支払開始予定日	2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日	2024年6月26日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	29,631	△2.5	410	△40.7	563	△31.7	401	△46.2
2023年3月期	30,403	1.0	692	△6.6	824	△3.7	747	16.3
(注) 包括利益	2024年3月期 535百万円 (△36.2%)		2023年3月期 839百万円 (21.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	69.32	—	5.9	2.9	1.4
2023年3月期	128.96	—	11.9	4.5	2.3
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 —百万円		2023年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	19,549	7,750	36.2	1,222.32
2023年3月期	19,510	7,307	34.1	1,146.87
(参考) 自己資本	2024年3月期 7,084百万円		2023年3月期 6,646百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	592	△575	△343	1,160
2023年3月期	174	△705	857	1,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	92	12.4	1.5
2024年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	104	26.0	1.5
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		25.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	3.4	170	69.5	200	△8.3	140	△21.7	24.16
通期	31,000	4.6	500	21.9	650	15.3	455	13.3	78.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	6,000,000株	2023年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	204,480株	2023年3月期	204,480株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	5,795,520株	2023年3月期	5,795,520株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行した結果、様々な行動制限が解除され、社会経済活動の正常化が進みました。一方、世界的な資源価格の上昇や急激な為替の変動、各地域での地政学リスクの高まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループが属する医療衛生材料業界は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染管理製品をはじめとした医療消耗品の市場は拡大いたしました。新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ分類されたことにより、その需要は減少しております。また、当業界は政府による医療費適正化に向けた取組みの流れの中であり、衛生材料を含む医療消耗品は引き続き価格競争に晒されております。加えて、原材料価格やエネルギーコストの高騰、円安に起因する輸入品価格の上昇など、厳しい事業環境が続きました。育児用品の業界におきましては、2023年の国内出生数が過去最少の75万人と見込まれており、引き続きマーケットの縮小に直面しております。

このような状況の下、当社はコンシューマ事業、メディカル事業ともに自社製品の売上高拡大及び利益率の改善を基本方針として取り組んでまいりました。売上高は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、コンシューマ事業、メディカル事業それぞれにおいて、当初想定していた以上に感染管理製品の需要が減少し、減収となりました。利益面では、売上高の減少に加え、原材料価格や光熱費等の上昇、円安による輸入品価格の高騰などにより売上原価が増加し、減益となりました。また特別損失として、クロス工業株式会社の能登半島地震被災により発生した災害による損失を計上しております。

以上の結果、同連結会計年度の業績につきまして、売上高は29,631,614千円（前年同期比2.5%減）、営業利益は410,203千円（同40.7%減）、経常利益は563,787千円（同31.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は401,761千円（同46.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、一般消費者や企業、各種施設に向けて、衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品・安全衛生保護具等を積極的に販売いたしました。売上面では、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、カラーマスクを除く通常のマスクの売上が大きく減少いたしました。カラーマスクにつきましては堅調に推移しており、さらなる販売拡大を図るためにタレントを起用した広告宣伝を実施いたしました。口腔ケア製品につきましては、積極的な営業活動によりドラッグストア向けの販売が拡大し、前年同期比103.4%と売上が増加いたしました。その他、育児用品、介護用品、各種衛生材料及び医療用品等につきましては、得意先ごとの増減はあるものの、堅調に推移しております。利益面では、物流費の削減に取り組んだものの、自社製品における原材料価格や光熱費等の上昇、円安による輸入製品の仕入価格高騰の影響を受けたことにより、減益となりました。

以上の結果、売上高は21,504,762千円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は860,442千円（同16.0%減）となりました。

(メディカル事業)

メディカル事業では、感染管理製品や口腔ケア製品、手術関連製品の拡販及び製造受託の拡大に努めました。売上面では、感染管理製品が新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により需要が減少し、医療従事者が使用する手指消毒剤や個人用防護具の売上が大きく減少いたしました。手術関連製品では、積極的な販売活動の結果、前年同期比で103.5%と増加いたしました。また、医療機器等の製造受託においても、継続して受託活動に取り組んだ結果、前年同期比で110.7%増加いたしました。売上が拡大した製品もあるものの、感染管理製品の減少をカバーするには至らず、減収となりました。利益面では、感染管理製品の販売価格の下落や原材料価格・光熱費等の上昇、円安による輸入製品の仕入価格高騰などにより減益となりました。また、使用期限のある感染管理製品の一部を評価減したことも、セグメント利益を減少させる要因となりました。

以上の結果、売上高は8,126,852千円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は292,857千円（同18.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は19,549,386千円、自己資本は7,084,001千円で、自己資本比率は36.2%（前連結会計年度末は34.1%）となりました。

(資産)

当連結会計期間末の総資産は19,549,386千円となり、前連結会計年度末に対して39,302千円増加いたしました。流動資産は14,588,235千円で、前連結会計年度末に対して15,315千円減少いたしました。「現金及び預金」が183,934千円増加、「受取手形及び売掛金」に「電子記録債権」を加えた売上債権が228,564千円増加した一方で、「有価証券」が209,680千円減少、「商品及び製品」が238,088千円減少したことが主な要因です。

固定資産は4,961,150千円で、前連結会計年度末に対して54,618千円増加いたしました。「有形固定資産」が70,855千円増加したことが主な要因です。

(負債)

当連結会計期間末の負債は11,798,628千円となり、前連結会計年度末に対して403,740千円減少いたしました。

流動負債は8,685,009千円で、前連結会計年度末に対して97,906千円減少いたしました。「電子記録債務」が352,956千円増加した一方で、「1年内返済予定の長期借入金」が437,707千円減少したことが主な要因です。

固定負債は3,113,618千円で、前連結会計年度末に対して305,834千円減少いたしました。「役員退職慰労引当金」が186,922千円減少、「退職給付に係る負債」が113,061千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産は7,750,757千円となり、前連結会計年度末に対して443,043千円増加いたしました。「利益剰余金」が309,032千円増加したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,160,867千円と前年同期と比べ293,725千円（20.2%）の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは592,204千円の収入となりました。

これは税金等調整前当期純利益623,137千円あり、売上債権の増加額が224,587千円、棚卸資産の減少額が229,346千円、仕入債務の増加額が209,546千円が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは575,777千円の支出となりました。

これは定期預金の預入による支出が272,655千円、有形固定資産の取得による支出が248,286千円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは343,997千円の支出となりました。

これは短期借入金の純増額が220,000千円、長期借入れによる収入が840,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,309,400千円あったことが主な要因です。

(4) 今後の見通し

次期、2025年3月期の当社を取り巻く環境につきましては、世界的な資源価格の高騰や円安相場の継続、人件費の上昇など仕入・製造コストの増加が予測され、厳しい事業環境が継続すると予想されます。また、マスクや手指消毒剤などの感染管理製品の特需はないと見込んでおり、感染管理製品以外の医療衛生材料につきましては、引き続き価格競争が続くものと想定されます。

このような厳しい事業環境の中、当社は「我が社は常に進歩を求め、社会の保健衛生の向上と豊かな衣生活の充実の為、堅実な発展を続ける」という経営理念に基づき、事業拡大に取り組んでまいります。「自社製品の拡大」と「利益率の改善」を最重要課題と認識し、感染管理製品や口腔ケア製品、介護用品等の積極的な販売、市場のニーズに応える新製品の開発や製造受託の拡大を図ってまいります。また、中長期的な企業価値拡大のために、医療や介護、育児に関する企業のM&A、及び、従業員の多様性・専門性を高める取組みや、次世代の経営幹部の育成などといった人的資本への積極的な投資を行ってまいります。

これらの取組みを踏まえ、次期（2025年3月期）の業績見通しにつきまして、売上高は31,000,000千円（前期比4.6%増）、営業利益は500,000千円（同21.9%増）、経常利益は650,000千円（同15.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は455,000千円（同13.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により連結財務諸表等を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,653	1,501,588
受取手形及び売掛金	4,864,781	4,736,847
電子記録債権	4,473,846	4,830,345
有価証券	211,972	2,291
商品及び製品	2,368,674	2,130,585
仕掛品	352,190	342,071
原材料及び貯蔵品	198,638	221,550
その他	836,120	835,506
貸倒引当金	△20,327	△12,552
流動資産合計	14,603,550	14,588,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,880,726	4,994,737
減価償却累計額	△3,405,709	△3,522,924
建物及び構築物(純額)	1,475,017	1,471,813
機械装置及び運搬具	2,797,215	2,874,497
減価償却累計額	△2,412,811	△2,449,317
機械装置及び運搬具(純額)	384,403	425,180
土地	1,127,126	1,227,126
リース資産	7,098	7,098
減価償却累計額	△2,619	△3,633
リース資産(純額)	4,478	3,464
建設仮勘定	77,754	16,930
その他	500,030	507,201
減価償却累計額	△440,588	△452,639
その他(純額)	59,442	54,562
有形固定資産合計	3,128,222	3,199,078
無形固定資産		
のれん	237,690	216,486
その他	456,147	448,967
無形固定資産合計	693,837	665,453
投資その他の資産		
投資有価証券	472,049	537,179
長期貸付金	9,927	5,136
繰延税金資産	227,398	153,305
その他	404,035	430,049
貸倒引当金	△28,939	△29,052
投資その他の資産合計	1,084,472	1,096,618
固定資産合計	4,906,532	4,961,150
資産合計	19,510,083	19,549,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,898,248	2,765,067
電子記録債務	890,253	1,243,210
短期借入金	1,000,000	1,000,000
関係会社短期借入金	1,500,000	1,720,000
1年内返済予定の長期借入金	1,245,677	807,970
リース債務	1,363	1,115
未払法人税等	212,626	52,001
賞与引当金	173,914	148,032
返金負債	235,004	202,221
その他	625,827	745,392
流動負債合計	8,782,915	8,685,009
固定負債		
長期借入金	2,461,263	2,429,570
リース債務	3,903	2,788
繰延税金負債	112,992	120,000
退職給付に係る負債	420,924	307,863
役員退職慰労引当金	186,922	-
資産除去債務	30,035	47,737
その他	203,411	205,659
固定負債合計	3,419,453	3,113,618
負債合計	12,202,368	11,798,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金	1,148,407	1,148,407
利益剰余金	4,140,288	4,449,321
自己株式	△74,457	△74,457
株主資本合計	6,097,238	6,406,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,895	224,363
為替換算調整勘定	182,701	239,049
退職給付に係る調整累計額	185,876	214,316
その他の包括利益累計額合計	549,473	677,729
非支配株主持分	661,002	666,756
純資産合計	7,307,714	7,750,757
負債純資産合計	19,510,083	19,549,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	30,403,907	29,631,614
売上原価	24,993,270	24,572,599
売上総利益	5,410,636	5,059,014
販売費及び一般管理費	4,718,463	4,648,811
営業利益	692,173	410,203
営業外収益		
受取利息	3,020	4,724
受取配当金	12,679	13,906
為替差益	36,862	58,709
仕入割引	60,006	57,633
その他	42,555	46,933
営業外収益合計	155,124	181,907
営業外費用		
支払利息	17,840	25,386
その他	4,551	2,937
営業外費用合計	22,391	28,323
経常利益	824,906	563,787
特別利益		
固定資産売却益	149	693
投資有価証券売却益	466	0
子会社役員退職金返上益	-	70,000
負ののれん発生益	214,383	-
特別利益合計	214,999	70,694
特別損失		
固定資産除売却損	368	2,234
災害による損失	-	9,109
事務所移転費用	3,153	-
特別損失合計	3,522	11,344
税金等調整前当期純利益	1,036,383	623,137
法人税、住民税及び事業税	263,498	168,529
法人税等調整額	7,175	47,091
法人税等合計	270,673	215,621
当期純利益	765,709	407,515
非支配株主に帰属する当期純利益	18,303	5,754
親会社株主に帰属する当期純利益	747,405	401,761

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	765,709	407,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,349	43,467
為替換算調整勘定	71,896	56,348
退職給付に係る調整額	9,379	28,440
その他の包括利益合計	73,926	128,256
包括利益	839,635	535,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	821,331	530,017
非支配株主に係る包括利益	18,303	5,754

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	883,000	1,148,407	3,474,020	△74,457	5,430,969
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	883,000	1,148,407	3,474,020	△74,457	5,430,969
当期変動額					
剰余金の配当			△81,137		△81,137
親会社株主に帰属する当期純利益			747,405		747,405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	666,268	—	666,268
当期末残高	883,000	1,148,407	4,140,288	△74,457	6,097,238

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	188,245	110,805	176,496	475,547	58,753	5,965,271
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	188,245	110,805	176,496	475,547	58,753	5,965,271
当期変動額						
剰余金の配当						△81,137
親会社株主に帰属する当期純利益						747,405
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,349	71,896	9,379	73,926	602,248	676,174
当期変動額合計	△7,349	71,896	9,379	73,926	602,248	1,342,443
当期末残高	180,895	182,701	185,876	549,473	661,002	7,307,714

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	883,000	1,148,407	4,140,288	△74,457	6,097,238
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	883,000	1,148,407	4,140,288	△74,457	6,097,238
当期変動額					
剰余金の配当			△92,728		△92,728
親会社株主に帰属する当期純利益			401,761		401,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	309,032	-	309,032
当期末残高	883,000	1,148,407	4,449,321	△74,457	6,406,271

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	180,895	182,701	185,876	549,473	661,002	7,307,714
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	180,895	182,701	185,876	549,473	661,002	7,307,714
当期変動額						
剰余金の配当						△92,728
親会社株主に帰属する当期純利益						401,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,467	56,348	28,440	128,256	5,754	134,010
当期変動額合計	43,467	56,348	28,440	128,256	5,754	443,043
当期末残高	224,363	239,049	214,316	677,729	666,756	7,750,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,036,383	623,137
減価償却費	223,420	261,618
のれん償却額	33,852	34,308
負ののれん発生益	△214,383	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,200	△7,694
受取利息及び受取配当金	△15,700	△18,631
支払利息	17,840	25,386
為替差損益 (△は益)	△12,196	△47,287
有形固定資産除売却損益 (△は益)	218	1,540
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,902	△224,587
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△428,435	229,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	△216,322	209,546
返金負債の増減額 (△は減少)	△1,086	△32,782
投資有価証券売却損益 (△は益)	△466	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,199	△26,541
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,550	△186,922
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30,819	△72,092
未収入金の増減額 (△は増加)	43,207	5,348
未払金の増減額 (△は減少)	△41,953	46,413
その他の資産の増減額 (△は増加)	135,758	△28,935
その他の負債の増減額 (△は減少)	20,538	△16,021
その他	△205,764	159,619
小計	318,738	934,768
利息及び配当金の受取額	15,704	18,625
利息の支払額	△18,456	△25,503
法人税等の支払額	△141,445	△335,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,542	592,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,276	△272,655
定期預金の払戻による収入	—	4,676
有形固定資産の取得による支出	△209,986	△248,286
有形固定資産の売却による収入	2,013	1,782
無形固定資産の取得による支出	△16,878	△47,917
投資有価証券の取得による支出	△4,304	△3,651
投資有価証券の売却による収入	9,600	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△481,278	—
差入保証金の差入による支出	△156	△5,214
差入保証金の回収による収入	3,563	517
その他	402	△5,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,300	△575,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	356,000	220,000
長期借入れによる収入	1,491,483	840,000
長期借入金の返済による支出	△906,246	△1,309,400
リース債務の返済による支出	△2,602	△1,363
配当金の支払額	△81,016	△93,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	857,618	△343,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,310	33,845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	349,170	△293,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,105,422	1,454,593
現金及び現金同等物の期末残高	1,454,593	1,160,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた3,788,501千円は、「支払手形及び買掛金」2,898,248千円、「電子記録債務」890,253千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要な販売市場又は顧客の種類別に「コンシューマ営業本部」「メディカル営業本部」を設け、取り扱う製品及びサービスについて包括的な販売・生産・調達等の戦略を立案し事業活動を展開しております。これに従い、「コンシューマ事業」及び「メディカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンシューマ事業」は、国内の企業及び一般消費者、産業・工業向けに、衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品・安全衛生保護具等の製造販売及び仕入販売を行っております。

「メディカル事業」は、国内外の医療機関や施設向けに、衛生材料・医療用品・介護用品等の製造販売及び仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	コンシューマ事業	メディカル事業	計		
売上高					
国内製造事業	2,612,444	7,797,932	10,410,376	—	10,410,376
国内卸売事業	18,863,258	—	18,863,258	—	18,863,258
海外事業	—	723,032	723,032	—	723,032
その他の事業	407,241	—	407,241	—	407,241
外部顧客への売上高	21,882,943	8,520,964	30,403,907	—	30,403,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,882,943	8,520,964	30,403,907	—	30,403,907
セグメント利益	1,024,936	358,556	1,383,492	△558,586	824,906
その他の項目					
減価償却費	20,960	180,710	201,670	21,750	223,420
のれんの償却額	—	33,852	33,852	—	33,852

(注) 1. セグメント利益の調整額△558,586千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の経常利益の額であります。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	コンシューマ事業	メディカル事業	計		
売上高					
国内製造事業	2,782,916	7,328,675	10,111,591	—	10,111,591
国内卸売事業	18,477,386	10,667	18,488,053	—	18,488,053
海外事業	—	787,510	787,510	—	787,510
その他の事業	244,460	—	244,460	—	244,460
外部顧客への売上高	21,504,762	8,126,852	29,631,614	—	29,631,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,504,762	8,126,852	29,631,614	—	29,631,614
セグメント利益	860,442	292,857	1,153,299	△589,512	563,787
その他の項目					
減価償却費	19,659	223,754	243,413	18,205	261,618
のれんの償却額	—	34,308	34,308	—	34,308

(注) 1. セグメント利益の調整額△589,512千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の経常利益の額であります。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	合計
2,091,257	506,564	530,400	3,128,222

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)西松屋チェーン	11,408,455	コンシューマ事業
(株)しまむら	3,776,735	コンシューマ事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	合計
2,162,722	489,084	547,271	3,199,078

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)西松屋チェーン	12,050,338	コンシューマ事業
(株)しまむら	3,345,326	コンシューマ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンシューマ事業	メディカル事業	計		
当期末残高	—	237,690	237,690	—	237,690

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンシューマ事業	メディカル事業	計		
当期末残高	—	216,486	216,486	—	216,486

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度

第3四半期連結会計期間よりクロス工業株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれん発生益214,383千円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメントの利益には含まれておりません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,146.87円	1,222.32円
1株当たり当期純利益	128.96円	69.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	747,405	401,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	747,405	401,761
普通株式の期中平均株式数(株)	5,795,520	5,795,520

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,307,714	7,750,757
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	661,002	666,756
(うち非支配株主持分)(千円)	(661,002)	(666,756)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,646,711	7,084,001
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,795,520	5,795,520

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年5月8日開催の取締役会において、2024年6月30日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であるニシキ株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 ニシキ株式会社

事業の内容 介護用品、育児用品、衣料品等の製造販売及び仕入販売

(2) 企業結合日（効力発生日）

2024年6月30日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、ニシキ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

川本産業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、より効率的なグループ経営を目的としており、統合後は、調達や生産、販売等において経営資源の有効活用や業務の効率化を図ってまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。